

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年7月15日

【事業年度】 第66期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 リテラ・クレア証券株式会社

【英訳名】 Retela Crea Securities Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鈴木 忠 宏

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋茅場町1丁目6番11号

【電話番号】 (03) 3667-4411 (大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 栗原 利 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋茅場町1丁目6番11号

【電話番号】 (03) 3667-4411 (大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 栗原 利 夫

【縦覧に供する場所】 大阪支店
(大阪府大阪市北区曽根崎新地1丁目4番12号)
姫路支店
(兵庫県姫路市駅前町254番地)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成23年6月27日に提出いたしました第66期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 業務の状況

(3)自己資本規制比率

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
営業収益 (うち受入手数料) (千円)	7,066,235 (5,242,120)	6,798,656 (4,232,420)	3,968,852 (2,409,580)	3,585,807 (2,361,555)	3,345,929 (2,149,689)
純営業収益 (千円)	6,535,685	6,269,248	3,690,476	3,437,889	3,221,181
経常利益又は経常 損失() (千円)	986,730	859,624	1,533,699	778,662	461,250
当期純利益又は当期 純損失() (千円)	701,686	955,518	1,245,004	619,350	346,961
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	3,794,341	3,794,341	3,794,341	3,794,341	3,794,341
発行済株式総数 (株)	14,622,533	14,622,533	14,622,533	14,622,533	14,622,533
純資産額 (千円)	10,837,749	9,742,689	8,360,322	7,373,866	7,089,482
総資産額 (千円)	82,361,227	46,251,580	32,448,387	30,732,475	28,803,053
1株当たり純資産額 (円)	797.77	717.19	615.43	610.05	563.45
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 ()	10.00 ()	5.00 ()	3.00 ()	3.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	49.71	70.34	91.65	48.38	27.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	49.63				
自己資本比率 (%)	13.2	21.1	25.7	24.0	24.6
自己資本利益率 (%)	6.5	9.3	13.7	7.9	4.8
株価収益率 (倍)					
株主資本配当率 (%)	1.3	1.4	0.8	0.5	0.5
自己資本規制比率 (%)	364.1	426.5	358.5	361.9	<u>384.3</u>
配当性向 (%)	19.4				

営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	11,237,383	649,381	4,956,083	2,238,038	1,995,746
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	18,348	44,791	338,685	126,690	71,731
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	9,948,635	63,864	3,277,842	222,153	2,416,359
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	3,907,124	3,276,815	4,616,371	2,029,489	1,680,608
従業員数	(名)	192	186	215	202	174

(注) 1 消費税等の課税取引については、消費税等を含んでおりません。

2 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関係会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益に関して、第63期、第64期、第65期、第66期については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 第62期における自己資本規制比率は、証券取引法第52条第1項の規定に基づき、「証券会社の自己資本規制比率に関する内閣府令」より算出しております。

第63期、第64期、第65期、第66期においては、金融商品取引法第46条の6の規定に基づき、「金融商品取引業者等に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

6 従業員は、就業人員数を表示しております。

(訂正後)

回次		第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
営業収益 (うち受入手数料)	(千円)	7,066,235 (5,242,120)	6,798,656 (4,232,420)	3,968,852 (2,409,580)	3,585,807 (2,361,555)	3,345,929 (2,149,689)
純営業収益	(千円)	6,535,685	6,269,248	3,690,476	3,437,889	3,221,181
経常利益又は経常 損失()	(千円)	986,730	859,624	1,533,699	778,662	461,250
当期純利益又は当期 純損失()	(千円)	701,686	955,518	1,245,004	619,350	346,961
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	3,794,341	3,794,341	3,794,341	3,794,341	3,794,341
発行済株式総数	(株)	14,622,533	14,622,533	14,622,533	14,622,533	14,622,533
純資産額	(千円)	10,837,749	9,742,689	8,360,322	7,373,866	7,089,482
総資産額	(千円)	82,361,227	46,251,580	32,448,387	30,732,475	28,803,053
1株当たり純資産額	(円)	797.77	717.19	615.43	610.05	563.45
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	10.00 ()	10.00 ()	5.00 ()	3.00 ()	3.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	49.71	70.34	91.65	48.38	27.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	49.63				
自己資本比率	(%)	13.2	21.1	25.7	24.0	24.6
自己資本利益率	(%)	6.5	9.3	13.7	7.9	4.8
株価収益率	(倍)					
株主資本配当率	(%)	1.3	1.4	0.8	0.5	0.5
自己資本規制比率	(%)	364.1	426.5	358.5	361.9	<u>384.0</u>
配当性向	(%)	19.4				
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	11,237,383	649,381	4,956,083	2,238,038	1,995,746
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	18,348	44,791	338,685	126,690	71,731

財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	9,948,635	63,864	3,277,842	222,153	2,416,359
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	3,907,124	3,276,815	4,616,371	2,029,489	1,680,608
従業員数	(名)	192	186	215	202	174

- (注) 1 消費税等の課税取引については、消費税等を含んでおりません。
- 2 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関係会社がないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益に関して、第63期、第64期、第65期、第66期については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 5 第62期における自己資本規制比率は、証券取引法第52条第1項の規定に基づき、「証券会社の自己資本規制比率に関する内閣府令」より算出しております。
- 第63期、第64期、第65期、第66期においては、金融商品取引法第46条の6の規定に基づき、「金融商品取引業者等に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。
- 6 従業員は、就業人員数を表示しております。

第2 【事業の状況】

2 【業務の状況】

(3) 自己資本規制比率

(訂正前)

区分		第65期	第66期
基本的項目	(百万円) (A)	7,373	7,089
補完的項目	その他有価証券 評価差額金(評価益)等(百万円)	0	0
	金融商品取引責任準備金等(百万円)	201	115
	一般貸倒引当金(百万円)	107	17
	その他(百万円)		
	計(百万円) (B)	308	133
控除資産	(C)	2,781	<u>2,668</u>
固定化されていない自己資本(A) + (B) - (C)(百万円)	(D)	4,864	<u>4,553</u>
リスク相当額	市場リスク相当額(百万円)	38	55
	取引先リスク相当額(百万円)	249	211
	基礎的リスク相当額(百万円)	1,056	918
	計(百万円) (E)	1,344	1,184
自己資本規制比率(D) / (E) × 100(百万円)		361.9	<u>384.3</u>

(注) 上記は金融商品取引法第46条の6の規定に基づき、「金融商品取引業者等に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。なお、前期の市場リスク相当額の月末平均額は27百万円、月末最大額は38百万円、取引先リスク相当額の月末平均額238百万円、月末最大額は263百万円であり、当期の市場リスク相当額の月末平均額は42百万円、月末最大額は82百万円、取引先リスク相当額の月末平均額225百万円、月末最大額は264百万円であります。

(訂正後)

区分		第65期	第66期
基本的項目 (百万円) (A)		7,373	7,089
補完的項目	その他有価証券 評価差額金(評価益)等(百万円)	0	0
	金融商品取引責任準備金等(百万円)	201	115
	一般貸倒引当金(百万円)	107	17
	その他(百万円)		
計(百万円) (B)		308	133
控除資産 (C)		2,781	<u>2,671</u>
固定化されていない自己資本(A) + (B) - (C)(百万円) (D)		4,864	<u>4,550</u>
リスク相当額	市場リスク相当額(百万円)	38	55
	取引先リスク相当額(百万円)	249	211
	基礎的リスク相当額(百万円)	1,056	918
	計(百万円) (E)	1,344	1,184
自己資本規制比率(D) / (E) × 100(百万円)		361.9	<u>384.0</u>

(注) 上記は金融商品取引法第46条の6の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。なお、前期の市場リスク相当額の月末平均額は27百万円、月末最大額は38百万円、取引先リスク相当額の月末平均額238百万円、月末最大額は263百万円であり、当期の市場リスク相当額の月末平均額は42百万円、月末最大額は82百万円、取引先リスク相当額の月末平均額225百万円、月末最大額は264百万円であります。